

## 遊休公有施設を活かした再エネ導入型シン・エコパーク（仮称）の整備・運営事業

□インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
 ■官民連携グリーンチャレンジモデル

### ①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- ・【活かす】人口減少に伴い増加する、地域のシンボルでもある遊休公有資産（廃校など）の有効活用
- ・【留める】周辺地域の観光資源へ向かう通過人員（特に車、バイク、自転車のモビリティ利用者）をターゲットとしたサービス拠点の整備
- ・【増やす】企業誘致（特に地元生産者）による地域内のサービス向上および雇用創出に伴う地域経済の活性化
- ・【創る】再生可能エネルギー（電気、熱）を最大活用した、地域の脱炭素化を達成する環境価値の創出
- ・【守る】フェーズフリー（常時・非常時に利用可能な）施設整備で地域のレジリエンス強化
- ・【交わる】活気あるコミュニケーション空間の整備でI、U、Jターン人口を増大

### ②提案の概要

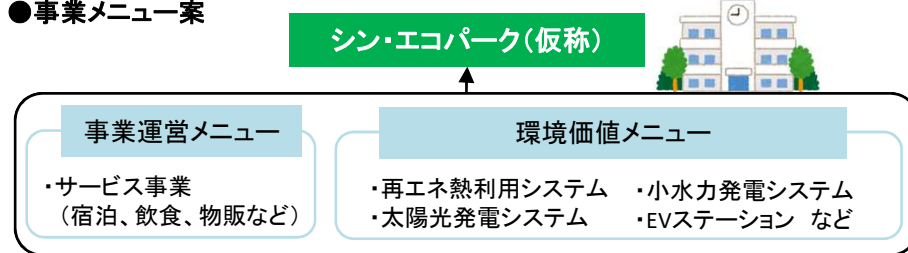
#### 【コンセプト】

- ・地域資源を活かした事業アイデアで、遊休公有資産を地域にとっての  
**シン：“シン”ポリックで、“新”たな**  
**エコ：“エコ”ロジー（環境価値）、“エコ”ノミー（経済循環）を生み出す**  
**パーク：モビリティ利用者が立ち止まる、コミュニティ空間（パーク）**  
 に再生します。また、そのための官民連携スキームを構築します。

#### 【具体的な提案】

- 通常時のサービス
  - ・地中熱（地下水熱）や太陽熱を活用した空調、温水設備の運転
  - ・地元生産品の直売、宿泊、飲食サービスなどの提供
  - ・再エネ由来電力を活用した蓄電機能付きEVステーションによる給電 など
- 緊急時のサービス
  - ・避難場所提供、防災備蓄品の提供、非常用電源供給、温水供給 など

#### ●事業メニュー案



#### ●官民連携におけるステークホルダーの役割

立場	役割
自治体	公有施設の整備と所有、地元とのマッチングなど
誘致企業（地域内外）	各種サービス提供、地元生産品の販売
日水コン	事業計画から設備設計、企業誘致、事業開始後の経営サポートなど
パートナー企業※	マーケティング、施設整備、企業誘致、資金調達、事業運営など

※地中熱(地下水熱)利用システム:日本地下水開発様、太陽熱利用システム:(株)寺田鉄工所様 等

### ③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- ・自治体：交流人口増加に伴う経済効果・税収アップ、脱炭素化の推進
- ・企業（誘致含む）：カーボンクレジット、ビジネスチャンス
- ・住民：就業機会の拡大、地産品の販路拡大、交流の場創出

### その他

#### 想定スケジュール

1年目	2年目	3～4年目	5年目
事業導入 検討調査	事業計画 サウンディング	設計・建設	事業開始

## 遊休公有施設を活かした再エネ導入型シン・エコパーク（仮称）の整備・運営事業

□インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
■官民連携グリーンチャレンジモデル

### シン・エコパーク（仮称）事業イメージ図

